



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 嘉宣 TEL 03-5765-8105

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,792	6.3	△171	ー	△273	ー	△357	ー
2024年3月期中間期	24,266	△6.3	△747	ー	△796	ー	△803	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 20百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 △429百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△53.47	ー
2024年3月期中間期	△120.02	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	70,981	26,883	37.9	4,016.05
2024年3月期	75,085	26,863	35.8	4,012.92

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,883百万円 2024年3月期 26,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.1	△300	ー	△450	ー	△500	ー	△74.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（2024年10月31日）公表いたしました「特別損失の計上及び2025年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異並びに2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,700,000株	2024年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,899株	2024年3月期	5,862株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	6,694,113株	2024年3月期中間期	6,694,319株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業的前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大など全体として緩やかな回復基調が続いているものの、自動車分野での認証問題や建築分野での資材高騰や人手不足による着工遅れなど不安定な状況が継続しました。また、世界経済は、不動産市場の低迷などを背景に中国での景気の回復が遅れており、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の深刻化などの地政学的リスクの高まりもあって、原材料、エネルギー、副資材、物流などの価格が高騰するなど、経済の先行きに対する不透明感が増す状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、当社の主力取引先である自動車分野にて、国内では自動車メーカーの認証問題による自動車生産台数の低迷、海外では中国市場でのEV化への対応が遅れた日本車の販売不振や中国市場の低迷などの影響により需要の回復が大幅に遅れており、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を適時反映させた販売価格の是正、販売費および一般管理費を含む事業コストの削減、生産効率の向上や品質改善など全社的な収益改善活動を推進してまいりましたが、自動車関連製品を中心とした需要低迷により大幅に減少した生産・販売数量の影響をカバーするには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,526百万円(6.3%)増収の25,792百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は171百万円の損失(前年同期は747百万円の損失)、経常損益は273百万円の損失(前年同期は796百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損益は357百万円の損失(前年同期は803百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、当社の主力取引先である自動車関連用途は、2024年年初の能登半島地震や自動車メーカーの認証問題などの影響は緩和傾向にあるものの、販売数量の回復は限定的となりました。また、海外向けでは、当社の主力輸出先である中国で景気低迷が続く中、追加の景気刺激策の一つとして自動車の買い替えへの補助金政策により、自動車の需要自体は回復したものの、新エネルギー車主体の対策のため、当社シェアの高い欧米車や日本車の非EV車の販売が低迷したことに加え、現地ステンレス鋼帯メーカーが低コストを武器にシェアを拡大したことにより、販売数量の減少が継続しました。

一方で、AIの普及によるデータセンターの拡大に伴うサーバー用ハードディスクや冷却ファン用精密ベアリングに加え、ゲーム機や自動車、家電に使用されるコイン電池などの電子部品関連の受注が回復しました。また、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス(ファインブラック)は、国内大手自動車メーカーの高級車(SUV・ミニバン)の外装用材への採用が更に拡大し増加しました。黒加飾ステンレスは、更にマット調(艶消し)仕様を開発し、お客様より高い評価を得ております。当社は、当社の独自製品や独自技術を海外需要家に積極的にPRすべく既存の販売ルートに加えて、プレスリリースを活用した海外への情報発信も積極的に行っています。その結果、外装用モール用材は、アルミ製が主力であった欧州向けでのステンレス製への切替えや経済成長に伴う市場の拡大が期待されるインド・東南アジア向けで増加し、また、医療関係は欧州規制(MDR, Co規制)に伴う注射針用材が、中国・インド向けで増加しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、ステンレス鋼帯と同様に自動車関連の影響を大きく受け、販売数量は伸びを欠く結果となりました。また、北米市場の金利上昇を受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物用途で販売数量の低迷が継続しました。

原材料価格やエネルギー・副資材などの製造コストの上昇に対しては、全ての変動要因に対し、販売価格へ反映させる指標を策定し、継続的な販売価格の是正に加えて、労務費増や物流費増などについても、国が示す「労務費転嫁の指針」及び「トラック運送事業の新しい標準的運賃」に基づき、販売価格へ反映する販売価格の是正を進めています。さらに低収益品の販売価格の是正や高品質差別化製品のエキストラ改定など、付加価値に見合った適正な価格への是正も継続的に進め、収益性の維持に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比1,430百万円(7.4%)増収の20,668百万円、営業損益は291百万円の利益(前年同期は377百万円の損失)となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力の自動車駆動部品用高精度異形鋼製品は、自動車の電動化の流れを受けた需要減少に伴う主力海外ユーザーの事業縮小により、販売数量が減少いたしました。また、建築関連は、国内建材製品は民間、公共施設建築とも市場が縮小しており、依然厳しい状況が続いています。

一方で、半導体装置向けの産業機器製品や当社フォーミング部材が国の補助制度(住宅省エネ2023キャンペーン)を活用した住宅リフォームに採用されたこともあり堅調に推移しました。また、その他の製品につきましては

は、生産工場等の径路（キャットウォーク）向けで、耐摩耗性と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼製品の受注が再開いたしました。

岐阜工場取扱製品につきましては、医療機器、計測機器・分析機器や半導体製造装置向けで、従来の加工技術を更に細径まで深化させ開発した内面高精度管が国内外でさらに拡大し、自動車関連用途では、内燃機関(ICE)を有する自動車の減産はあるものの、環境対応装置向けが堅調に推移しました。また、インバウンドの回復に伴う外食産業向け飲料機器用途の需要も回復しました。

一方で、文具向パイプは当社ユーザーの欧州・中国向けが景気減速に伴う販売の低迷による製品在庫調整もあり減少をしました。

連結グループ取扱製品につきましては、日金スチールの半導体製造装置向けで、需要の回復に伴い販売数量が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比96百万円（1.9%）増収の5,123百万円、営業利益は前年同期比184百万円（63.9%）減益の104百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,103百万円減少の70,981百万円となりました。

流動資産は、4,224百万円減少の38,326百万円となりました。これは主に、売上債権が2,309百万円、現金及び預金が1,199百万円、棚卸資産が594百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、121百万円増加の32,655百万円となりました。これは主に、投資有価証券が156百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,124百万円減少の44,098百万円となりました。

流動負債は、1,928百万円減少の28,515百万円となりました。これは主に、短期借入金が858百万円増加した一方で、仕入債務が1,633百万円、未払法人税等が618百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、2,195百万円減少の15,582百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,390百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、20百万円増加の26,883百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定が257百万円、その他有価証券評価差額金が103百万円それぞれ増加した一方で、株主資本で利益剰余金が357百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の35.8%から2.1ポイント上昇し、37.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想とその詳細につきましては、本日（2024年10月31日）公表いたしました「特別損失の計上及び2025年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異並びに2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,040	10,840
受取手形及び売掛金	8,406	7,169
電子記録債権	7,095	6,023
商品及び製品	7,300	6,763
仕掛品	5,220	5,331
原材料及び貯蔵品	2,030	1,860
その他	458	337
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,551	38,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,464	3,587
機械装置及び運搬具 (純額)	10,320	9,999
土地	13,792	13,796
その他 (純額)	687	722
有形固定資産合計	28,264	28,106
無形固定資産	120	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	3,158
その他	1,179	1,300
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	4,148	4,426
固定資産合計	32,533	32,655
資産合計	75,085	70,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,152	8,792
電子記録債務	4,205	3,931
短期借入金	12,412	13,270
未払法人税等	784	166
賞与引当金	300	306
製品保証引当金	52	67
その他	2,536	1,980
流動負債合計	30,444	28,515
固定負債		
長期借入金	11,710	9,320
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,593	2,624
環境対策引当金	43	42
その他	388	553
固定負債合計	17,777	15,582
負債合計	48,222	44,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	11,128	10,770
自己株式	△10	△10
株主資本合計	18,961	18,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,424	1,528
土地再評価差額金	6,077	6,077
為替換算調整勘定	651	908
退職給付に係る調整累計額	△251	△233
その他の包括利益累計額合計	7,901	8,280
純資産合計	26,863	26,883
負債純資産合計	75,085	70,981

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,266	25,792
売上原価	22,361	23,322
売上総利益	1,904	2,469
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	502	520
役員報酬及び給料手当	1,111	1,123
賞与引当金繰入額	107	92
退職給付費用	76	79
減価償却費	91	93
その他	762	730
販売費及び一般管理費合計	2,652	2,641
営業損失 (△)	△747	△171
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	40	46
受取賃貸料	19	18
スクラップ売却収入	17	18
その他	20	49
営業外収益合計	103	142
営業外費用		
支払利息	100	115
為替差損	38	90
その他	14	38
営業外費用合計	152	244
経常損失 (△)	△796	△273
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	104	0
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産除却損	17	15
減損損失	-	94
特別損失合計	17	109
税金等調整前中間純損失 (△)	△710	△382
法人税、住民税及び事業税	133	127
法人税等調整額	△39	△151
法人税等合計	93	△24
中間純損失 (△)	△803	△357
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△803	△357

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△803	△357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	103
為替換算調整勘定	182	257
退職給付に係る調整額	15	18
その他の包括利益合計	373	378
中間包括利益	△429	20
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△429	20
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。